大分合同新聞　2017年5月1日　朝刊

妊娠前から出産後まで

薬の不安 解消へ

相談外来を設置 ハンドブック作成

妊娠前後や出産後の授乳時の薬についての疑問や不安に対応しようと、県内の医療機関や医療関係者が専門の相談外来を設置したり、ハンドブックを作成したりしている。医療関係者も診断や薬の処方で悩んでいるという。「科学的な裏付けがある情報をまとめることで、安心につなげたい」としている。

科学的裏付けで安心を

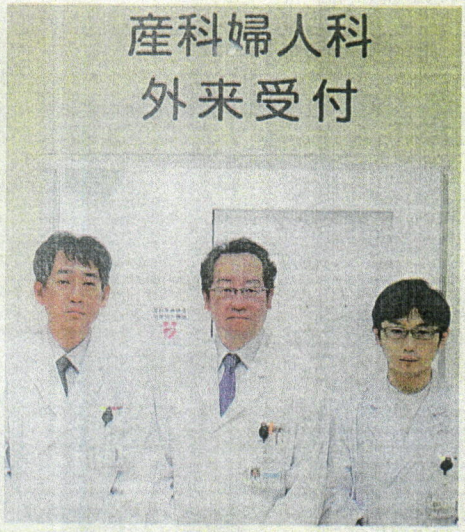
【妊娠と薬外来】

大分大学病院産科婦人科外来に設置した。国立成育医療研究センター（東京都）が各県の拠点病院と連携しており、県内では初めて。妊娠を希望している人や妊娠中の女性の薬に関する相談に、医師と薬剤師が連携して応じる。

現在、医薬品が妊婦と胎児に及ぼす影響に関する情報は十分ではないこともあり、センターが中心となり全国各地の情報を集約することで、安全な処方につなげる目的もある。

相談結果は必要に応じてかかりつけ医と共有する他、セカンドオピニオンにも活用できる。外来を担当する産科婦人科の西田欣広（ひろ）准教授と薬剤部の伊東弘樹教授は「持病の薬を服用中の人で妊娠を希望する人や、特に器官形成期の妊娠初期、妊娠に気付かずに薬を飲んだ場合などの不安にも応えていきたい」と話した。

希望者は専門の問診票に服用している薬などの情報を記入し、センターに郵送。その後、大分大病院の妊娠と薬外来に連絡して相談の予約をする。相談は完全予約制で金曜午後2時～4時、費用は1回30分で1万800円。問い合わせは外来窓口（☎097・586・6920）。



妊娠と薬外来を担当する大分大学病院の（左から）伊東弘樹薬剤部長、西田欣広産科婦人科准教授、田中遼大薬剤師

【母乳とくすりハンドブック】

県内の産婦人科医と小児科医、薬剤師からなる県「母乳と薬剤研究会」が、最新の世界の論文や報告書をまとめ、約830品目の薬ごとに安全性を4段階に評価している。

研究会によると、WHO（世界保健機関）や米国小児科学会などの調査や指針では、使用を禁止すべきなのは3％で、約70％の薬は授乳中の使用は問題ないという。過度の使用は控えるよう注意喚起している。しかし、国内では世界的に使用が問題ないとされる薬でも添付されている説明文に「授乳中の使用を控えるように」と注意書きがあるものも多く、現場の医師らが処方しないことが多いという。

母乳とくすりハンドブック

ハンドブックは現場の医師や薬剤師の適切な使用に役立ててもらおうと2010年に初版を刊行した。今回が3度目の改訂。全国的にも珍しい取り組みで、全国各地から問い合わせがあるという。

研究会の岩永成晃医師（産婦人科医）は「薬の摂取により非常にわずかながらも母乳に成分が入るが、乳幼児に影響することはほとんどない。むしろ授乳をやめることが子どもの成長に与える影響の方が大きい。適切な処方のために、産婦人科医以外でも授乳中の女性を診察する可能性がある医療機関でハンドブックを活用してほしい」と呼び掛けている。

ハンドブックは医療関係者向け。1冊1500円。購入は大分県医師会ホームページ（http://www.oita.med.or.jp/）からできる。